

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア（平成26年）

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア	実 数			
合 計 (千 m ³)	187	27	0.9%	19,916	北海道 (16.5%)	宮崎県 (8.5%)	岩手県 (7.0%)
針 葉 樹	168	27	0.9%	17,743	北海道 (15.2%)	宮崎県 (9.1%)	秋田県 (6.3%)
ス ギ	121	25	1.1%	11,194	宮崎県 (13.7%)	秋田県 (9.6%)	大分県 (7.0%)
ヒ ノ キ	31	23	1.3%	2,395	岡山県 (9.8%)	高知県 (9.5%)	愛媛県 (8.3%)
マ ツ	16	15	0.4%	4,154	北海道 (63.2%)	岩手県 (12.0%)	長野県 (7.2%)
広 葉 樹	19	20	0.9%	2,173	北海道 (27.2%)	岩手県 (13.9%)	鹿児島県 (7.5%)

資料：森林・林業振興局調べ

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ、炭、わさび、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・乾きくらげ・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国のシェア（平成26年）

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア	実数(t)			
乾しいたけ	17	16	0.5%	3,175	大分県 (47.8%)	宮崎県 (17.5%)	熊本県 (7.0%)
生しいたけ	189	40	0.3%	67,510	徳島県 (13.1%)	北海道 (11.5%)	岩手県 (7.8%)
エ リ ン ギ	427	10	1.1%	39,645	長野県 (40.1%)	新潟県 (32.0%)	広島県 (6.9%)
乾きくらげ	2.7	5	5.0%	54	福島県 (26.2%)	大分県 (9.8%)	北海道 (9.2%)
オ ガ 炭	1,633	1	23.8%	6,869	鳥取県 (23.8%)	愛媛県 (20.5%)	奈良県 (17.5%)

資料：森林・林業振興局調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エ リ ン ギ：県内及び東京都・広島県

乾きくらげ：県内及び全国

オ ガ 炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は259千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（123千ha）で、そのうち約9割が、間伐等の手入れが必要な60年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。

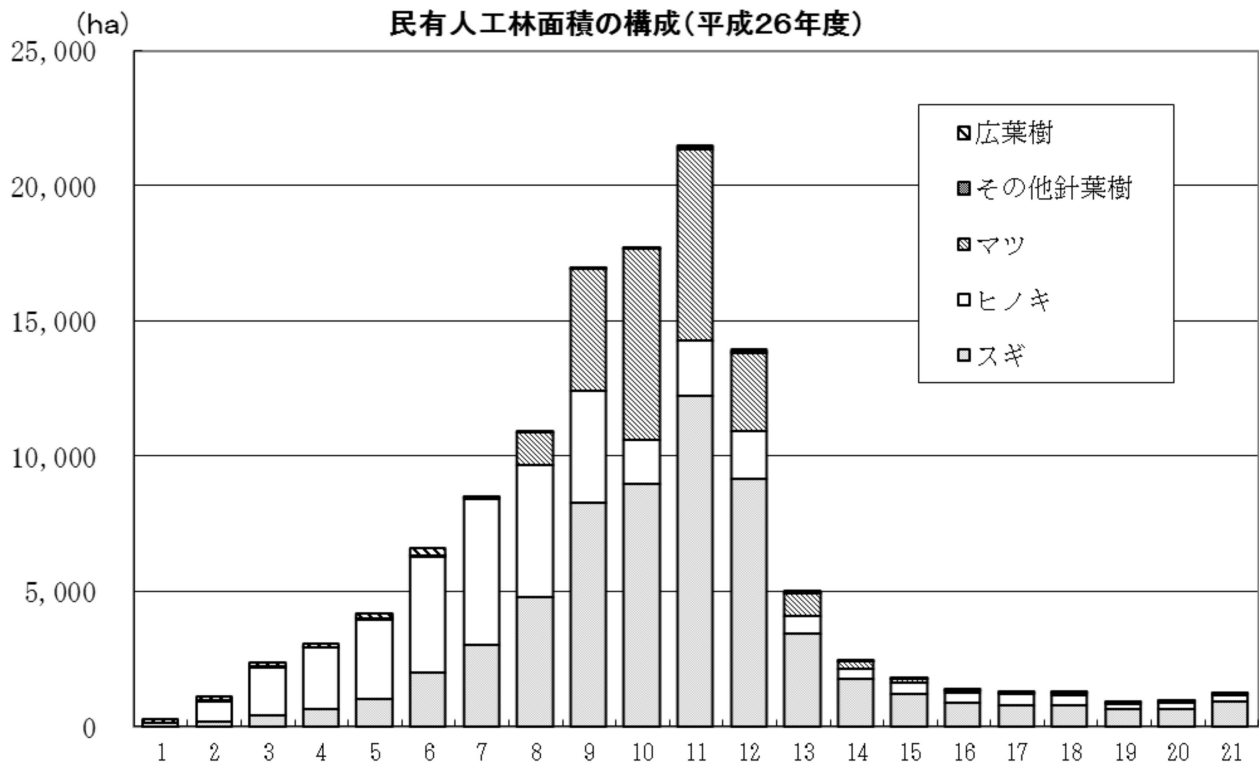


鳥取県の森林面積（平成26年）

単位：千ha

区 分	総 面 積	林野面積	林 野 率	内 訳		
				国 有 林	民 有 林	民有林の人工林率
鳥取県	351	259	74%	32	227	54%
全 国	37,797	25,081	66%	7,674	17,407	41%

資料：総面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」。その他は、「平成26年度森林・林業白書」
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。



資料：「鳥取県林業統計」

3 森林の整備・保全

森林の整備

近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めているものの、造林面積は減少傾向にある。一方、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が利用可能な時期を迎えつつあるが、林業採算性の悪化に伴う林業生産活動の停滞等により、手入れ不足の森林が増加している。

このため、公益的機能の発揮等県民の森林に対する要請に対応するためには、間伐等の森林の整備・保全を適切に実施することが求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和60年	平成2年	12	17	22	23	24	25	26	前年対比 26/25年
人 工 造 林	再 造 林 拡 大 造 林	(-)	(66)	(28)	(-)	(14)	(23)	(21)	(-)	(4)	-
		104	142	100	37	32	30	59	95	24	17.0%
		1,334	732	451	166	137	143	161	184	141	76.6%
	計	1,438	874	551	203	169	173	220	279	165	59.1%
保 育	下 刈 り	7,331	6,195	2,594	1,179	428	344	375	497	526	106%
	雪 起 こ し	1,774	689	1,072	198	69	171	87	31	29	94%
	除 間 伐	1,684	1,296	2,505	1,670	1,771	1,126	1,614	1,487	1,905	128%
	計	10,789	8,180	6,171	3,047	2,268	1,641	2,076	2,015	2,460	122%
	合 計	12,227	9,054	6,722	3,244	2,437	1,814	2,296	2,294	2,625	114%

資料：森林・林業振興局調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：（ ）書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病虫害の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、林野面積の53%を占めており、全国平均の48%を上回っている。

一方、松くい虫による平成26年度の被害は10,495㎡となり、ピーク時であった昭和54年度の9%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。また、近年、県の東中部を中心にナラ枯れ被害が拡大しており、薬剤くん蒸による駆除や粘着シートによる予防等の防除を実施している。

保安林の現況（平成26年度末）

区 分	林野 面積	保安林	1 ～ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	林野面積に 対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総 数 (h a)	259,095	137,201	121,593	10,696	2,312	2,601	53.0%
同上構成比 (%)	-	100.0	88.6	7.8	1.7	1.9	-
民 有 林 (h a)	226,916	108,234	95,093	8,593	2,310	2,238	47.7%
国 有 林 (h a)	31,525	28,967	26,500	2,103	2	363	91.9%

資料：民有林：鳥取県林業統計、国有林：森林管理局報告（林野面積は平成25年度末の数値）

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

注3：林野面積は「平成27年度鳥取県林業統計（平成26年版）」の数値。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出会いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設定、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は239千 m^3 （平成2年の90%）であるが、合板等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は平成2年の19%、製材工場数は平成2年の30%と、いずれも減少傾向が続いている。

このような状況の中で、事業体による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千 m^3)

区 分		総 数	針 葉 樹					広 葉 樹			
			総 数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総 数	ナラ	ブナ	その他
昭 和	50	309	220	113	44	63	－	89	7	3	79
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88
平 成	2	265	174	84	27	63	－	91	5	－	86
	7	192	159	75	25	59	－	33	3	－	30
	12	132	110	53	18	38	1	22	2	－	20
	17	125	102	66	11	25	－	23	3	－	20
	19	146	123	88	17	18	－	23	9	－	14
	20	170	149	109	18	22	－	21	4	－	17
	21	167	153	113	20	16	4	14	4	－	10
	22	207	189	146	19	24	0	18	4	－	14
	23	198	174	144	17	13	0	24	6	－	18
	24	208	189	152	24	12	1	19	3	0	16
	25	231	211	170	28	13	0	20	4	0	16
	26	239	225	189	26	10	0	14	4	0	9
26年 内 訳	国 有 林	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	公 有 林	30	29	22	3	4	0	1	0	0	0
	私 有 林	199	186	157	23	6	0	13	4	0	9

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ

(2) 材種別素材需要量

(単位 : 千 m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	19	495	144	106	38	351	0	9	342	0
	20	455	155	111	44	300	-	54	246	-
	21	390	181	115	66	209	-	90	60	59
	22	502	231	138	93	271	-	212	12	47
	23	532	221	136	85	311	-	290	4	17
	24	720	340	165	175	380	0	344	0	36
	25	678	362	206	156	316	0	280	0	36
	26	676	417	189	228	259	0	※	※	39
26年 内訳	製材用	89	84	64	20	5	0	※	※	-
	木材チップ [°] 用	50	50	34	16	-	-	-	-	-
	パルプ用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合板用	532	278	88	190	254	-	215	-	39
	その他用	5	5	3	2	-	-	-	-	-

資料 : 平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ

※は非公開

(3) 製材工場の推移

(単位 : 動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千 m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	19	75	7,440	429	92	90	58	58
	20	65	6,437	342	75	75	49	49
	21	56	5,083	263	54	54	35	35
	22	52	4,886	235	61	54	34	34
	23	50	4,508	234	54	53	32	32
	24	51	4,098	228	51	51	31	31
	25	50	4,109	245	54	55	33	33
	26	49	4,174	242	52	47	31	31

資料 : 木材統計及び森林・林業振興局調べの推計値

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ・合板原木消費量 千 m^3 、就業人員 人、
集成材生産量 m^3 、合板生産量 千 m^3)

区分 年次	木材チップ			合板				集成材		
	工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和 55	47	120	117	2	308	63	12,023			
60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成 2	28	67	125	1	※	※	※			
7	20	40	80	1	※	※	※			
12	13	22	56	1	※	※	※			
17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
19	11	20	30	1	※	※	※	1	※	※
20	11	21	37	1	※	※	※	1	※	※
21	9	22	32	1	※	※	※	1	※	※
22	10	21	34	1	※	※	※	1	※	※
23	10	21	30	1	※	※	※	1	※	※
24	10	15	32	1	※	※	※	1	※	※
25	10	23	36	1	※	※	※	1	※	※
26	9	31	27	1	※	※	※	1	※	※

資料：木材統計及び森林・林業振興局調べ
※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

区分 年次		昭和55	60	平成2	7	12	17	22	23	24	25	26
総戸数		4,991	3,606	6,068	5,626	5,115	4,168	2,140	2,367	2,101	2,435	2,454
内 訳	木造	3,407	2,149	2,899	2,999	2,349	2,225	1,665	1,708	1,563	2,020	1,938
	内 在来軸組			2,310	2,461	1,804	1,633	924	963	852	1,201	933
	内 その他			589	538	545	592	741	945	711	819	1,005
	非木造	1,584	1,457	3,169	2,627	2,766	1,943	475	659	538	415	516
木造率		68.3%	59.6%	47.8%	53.3%	45.9%	53.4%	77.8%	72.2%	74.4%	83.0%	79.0%

資料：建築着工統計調査報告

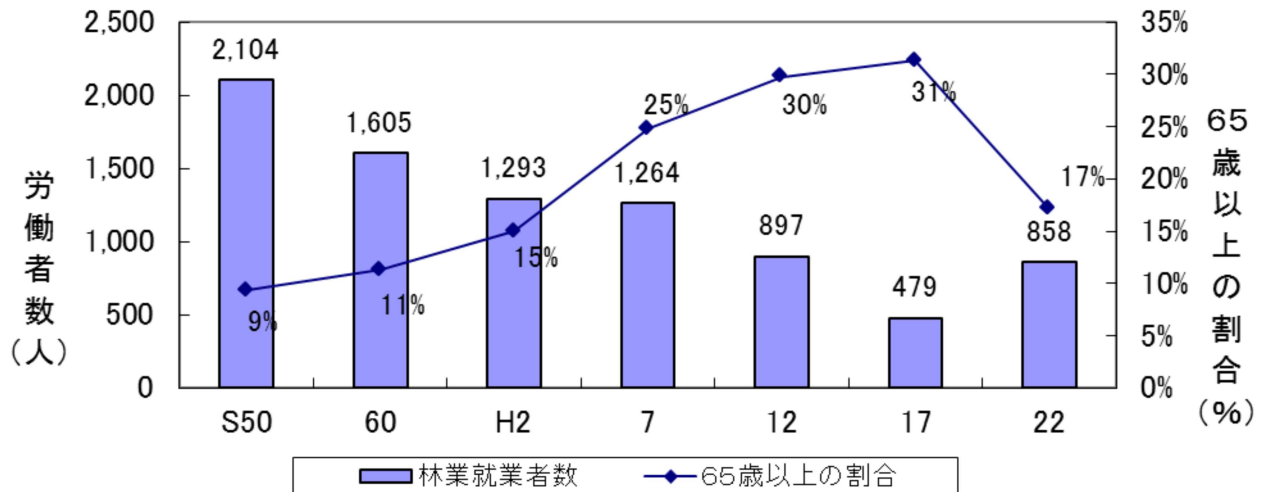
5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業就業者数は長期的に減少傾向にあり、平成22年は858人で平成7年に比較すると68%に減少している。

さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、平成22年時点で17%となっており、全産業の高齢化率よりも高い水準にある。

林業就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

生産基盤の整備

平成26年度末における民有林林道の総延長は1,098kmで、林道網整備計画の目標林道延長の44%となっている。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況（平成26年度末現在）

林道密度 (m/ha)		林道延長 (km)		整備進捗率 (%)
目標	現況	目標	現況	
11.0	4.7	2,491	1,098	44

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」（H10.6策定）による。

(2) 鳥取県の林内路網密度（平成26年度末現在）

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長 (km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
226,903	2,382	1,066	124	2,151	5,723	25.2

資料：森林・林業振興局調べ